

O-045

## 地域包括ケアシステム研究のためのヘルスケア統合データベースの構築 An integrated healthcare database development for the study of community-based integrated care systems

宮崎 誠<sup>†</sup>  
Makoto Miyazaki

山崎 尚美<sup>†</sup>  
Naomi Yamasaki

高取 克彦<sup>†</sup>  
Katsuhiko Takatori

松本 大輔<sup>†</sup>  
Daisuke Matsumoto

文 鐘聲<sup>†</sup>  
Jong-seong Moon

### 1. はじめに

我が国の老年人口割合は世界でも最も高く、また世界有数の長寿国でもある。このような状況下で、地域において高齢者がいきいきと生活できるようにコミュニティを整備することは喫緊の課題であり、行政主導のもと、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築が推進されている。このような健康長寿と地域住民の繋がり（コミュニティ）に着目した地域介入研究も行われており、個人の健康長寿と地域のソーシャル・キャピタルの豊かさの相関や介入プログラム理論などの多くの知見が示されている[1][2]。地域介入を行い、地域の健康を効果的・効率的に評価、検証するためには、住民のヘルスケアデータの蓄積・運用が基盤となる。しかし、現状、住民の健康に関する検診や運動教室等でのデータは、それぞれ分散して管理されているため十分な活用ができていない。そこで、健康増進のための施策や、実践的研究に活用するためにヘルスケアデータを一元化したデータベースの構築を目指し、畿央大学と広陵町で開始した地域包括ケアシステム研究拠点の形成の取り組み「KAGUYA プロジェクト」について報告する。

### 2. KAGUYA プロジェクト

本プロジェクトは、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間をかけて実施する研究プロジェクトである（図 1）。名称の KAGUYA は、「Keeping Active across Generations Uniting the Youth and the Aged」の略称であり、若者と高齢

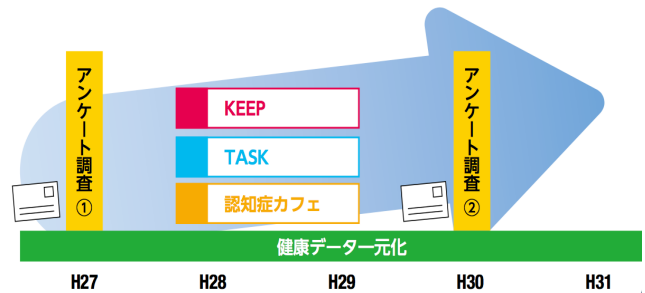


図 1 KAGUYA プロジェクト 5 年間の流れ

者が一丸となり、世代をこえて、住民が元気で生き活きとし続けられるまちづくりのために地域住民の繋がり（コミュニティ）の豊かさであるソーシャル・キャピタルに着目した取り組みを表現している<sup>1</sup>。本プロジェクトでは、次の 4 つのサブプロジェクトに分かれて取り組んでいる。

- ヘルスケアデータ統合プラットフォーム構築に関する研究（健康データ一元化）
- 健康・認知症の効率的なスクリーニング方法およびそのアプリケーションの開発（認知症カフェ）
- 健康啓発・予防医療推進・認知症予防のための住民リーダー人材育成の効果検証（KEEP）
- 住民への健康支援が多専門分野から構成される学生チームに与える教育効果（TASK）

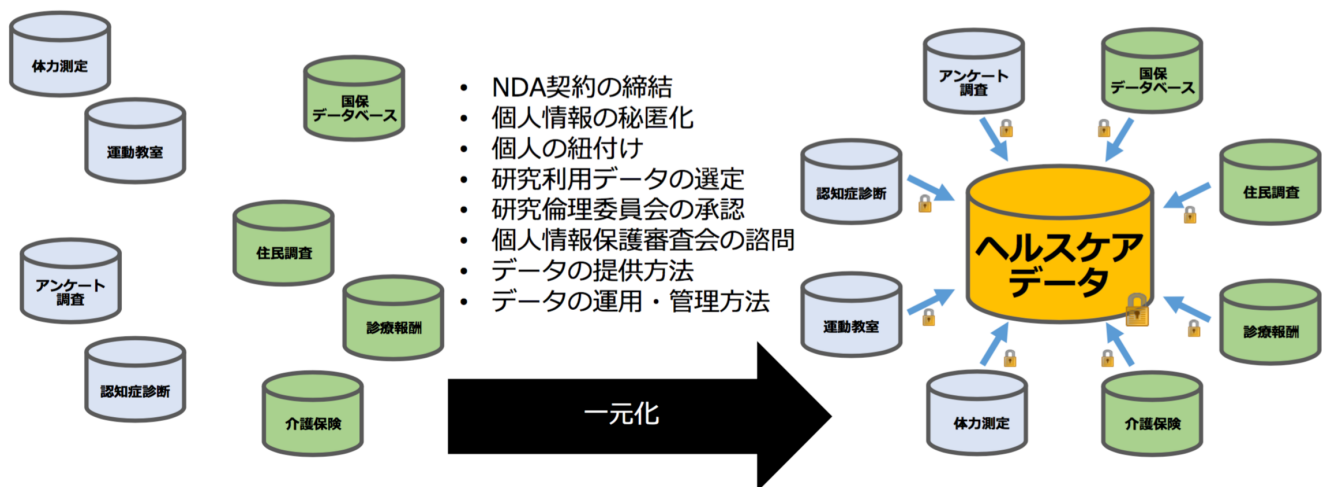


図 2 地域・大学の分散健康データの一元化

<sup>†</sup> 畿央大学, Kio University<sup>β</sup>

<sup>1</sup> 広陵町の竹取公園は、竹取物語かぐや姫誕生の地と言われているのも名称の所以である。

ヘルスケアデータ統合プラットフォームとは、地域住民析システムであり、町、大学間で協力し、それぞれに散在する健康データを統合して構築する(図 2)。町または大学が保有する健康データについては、個人情報であるため、不要な情報は保持しない、または匿名化するなどの対策を行ったうえで、双方の健康データを継続的に一元化するために必要な手続きを整理し、個人情報を研究目的に安全に管理、運用するための事務的・技術的なワークフローを確立することが急務である。

他の 3 つのサブプロジェクトは、介入研究であり、実際に地域住民に対して健康増進に関する介入を実施する。介入によって地域住民の測定や診断等で得られた健康データに加え、プロジェクト 1 年目と 4 年目に実施するアンケート調査結果を先のデータベースと連結、蓄積することで、介入前後の評価に活用する。よって、データベースの構築は、本プロジェクトを評価し、研究を行う上で非常に重要であり、現在、ヘルスケア統合データベースの構築に向けて、広陵町との協議を重ねているところである。

### 3. 個人情報とアンケート調査

平成 27 年度にプロジェクトのベースライン調査として 65 以上の高齢者を対象としたアンケートを行った。アンケート送付に必要な宛先等の情報は、町の個人情報開示手続きに従って進め、条例の定める個人情報保護審査会にて審査された。本プロジェクトによるアンケート送付に必要な町民情報(65 歳以上の町民氏名、住所)の提供の他、町保有の町民健康データの提供についても要請し、審議されたが、前者のみが認められ、後者は継続審議中である。

アンケートは、大学が契約するアンケート実施業者 A 社を通じて行った。大学、町、A 社によるデータフローを図 3 に示す。町は、プロジェクト固有の KAGUYA ID と町固有の内部 ID の対応表にて管理することで、町でのみ個人情報と KAGUYA ID を紐付けることができるようにした(図 3 および表 1 (A))。A 社は、大学との請負い契約のもと KAGUYA ID と送付先情報(宛名、住所)を町から受け取ることで、アンケート発送、回答集計業務を実施し、KAGUYA ID による回答データ納品を行うこととした(図 3 および表 1 (E))。これにより大学の一元化データベースでは、プロジェクト固有 ID である KAGUYA ID で連結可能匿名化データとして大学が管理することが可能となった。なお、町民に発送されるアンケートにはデータ集計のための ID が印字されるが、直接 KAGUYA ID が外部に漏れないよう A 社固有の独自管理 ID で一旦置き換えている(図 3 および表 1 (B)(C))。

### 4. おわりに

地域健康データの研究活用には、通常の学内研究手続きに加え、町の個人情報開示手続き等が必要であり、情報管理やプライバシー情報の取り扱い等での解決すべき課題も多い。引き続き、町との協力し、研究の基盤としての一元データベースの実現を目指す。

#### 謝辞

本研究は文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成 27 年~平成 31 年)「ソーシャル・キャピタル創出とヘルスケアデータ一元化による地域包括ケアシステム研究拠点の形成」の助成を受けたものです。

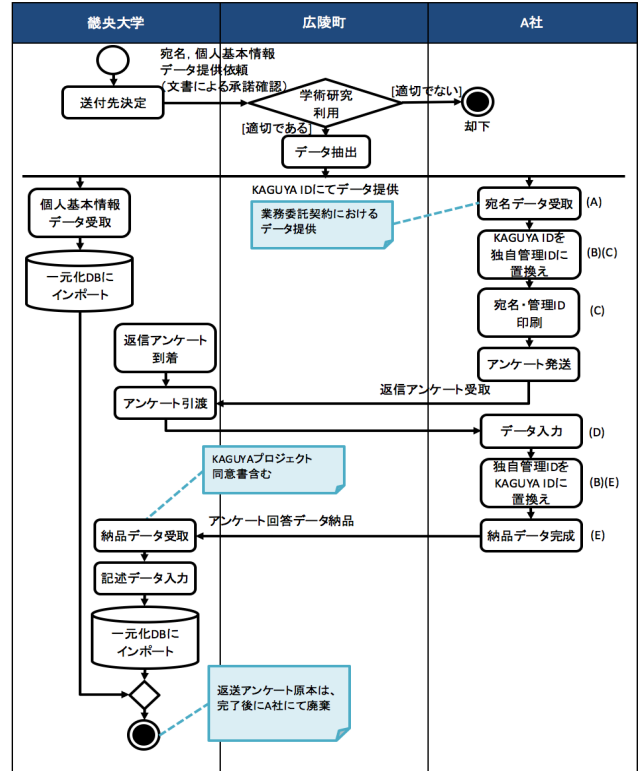


図 3 アンケート調査データフロー

表 1 アンケート調査関連データ例

#### ■ 広陵町からA社への提供データ例

##### (A)アンケート送付先宛名データ

KAGUYA ID	郵便番号	住所	氏名
999999	635-0832	奈良県北葛城郡広陵町	畿央 太郎

#### ■ A社がアンケート送付時に管理するデータ例

##### (B)アンケート集計用の独自管理IDとKAGUYA IDの対応データ

KAGUYA ID	独自管理ID
999999	1111

##### (C)アンケート印字宛名データ

独自管理ID	郵便番号	住所	氏名
1111	635-0832	奈良県北葛城郡広陵町	畿央 太郎

#### ■ A社がアンケートデータ入力時に管理するデータ例

##### (D)アンケート回答データ

独自管理ID	Q1	Q2	Q3
1111	0	0	1

#### ■ A社から畿央大学への納品データ例

##### (E)アンケート回答納品データ

KAGUYA ID	Q1	Q2	Q3
999999	0	0	1

#### 参考文献

- [1] 日本老年学的評価研究 (JAGES プロジェクト), 武豊プロジェクト, <http://www.jages.net/#/kainyu/cwt6> (2016/6/27 access).
- [2] 竹田 徳則, 近藤 克則, 平井寛, “心理社会的因子に着目した認知症予防のための介入研究—ポピュレーション戦略に基づく介入プログラム理論と中間アウトカム評価—”, 作業療法 28 (2) : 178-186, (2009).